

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 3 年 3 月 4 日

支出負担行為担当官
九州厚生局長 塚 本 力

1 競争入札に関する事項

- (1) 調 達 件 名 心神喪失者等医療観察法に基づく移送補助業務
- (2) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 履 行 期 間 令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 3 1 日まで
- (4) 履 行 場 所 入札説明書及び仕様書による。
- (5) 入 札 方 法

入札金額は、本業務実施に伴う単価のほか、業務に要する一切の諸経費（ただし、実費請求分を除く）を含めた金額を見積もるものとし、入札書には総価を記載し、入札書の内訳書については、その内訳を記載すること。なお、内訳書に記載された経路及び距離等については実際の業務と異なる場合がある。

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数がある時は、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 令和 01・02・03 年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「役務の提供等」のうち「運送」であって「B」、「C」又は「D」等級に格付けされ、九州・沖縄地域の資格を有する者であること。
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であること。
- (7) 道路運送法に基づく一般旅客自動車運送事業の許可を受けていること。
- (8) 事業者職員 3 人以上の体制による医療機関への患者の移送について、過去に一契約先につき、当局と同等程度の規模の請負実績があり、12 か月以上継続して（令和 2 年度においては令和 2 年 4 月から現在まで）適切に実施した実績を有すること。
- (9) 原則として、車両により移送を行うため、専用車両（患者輸送車）を保有していること。
- (10) 保有している患者輸送車は、ストレッチャー又は車椅子で乗車可能な車両であり 6 人以上乗車できること。
- (11) 対象者の移送補助業務に係る人員は事業者職員（アルバイト、派遣職員を除く。）による原則 3 人以上の体制とし、対象者が女性の場合には女性の職員を含めた体制が可能であること。
- (12) 航空機による移送となった場合、看護師の資格を有する者を加えた体制が可能であること。
- (13) 同日及び連続して複数の移送業務が発生する可能性があるため、その場合でも対応できる複数チームによる体制及び患者輸送車が確保できること。
- (14) 移送業務を安全に行うため、運転従事業務及び患者搬送業務等に関する教育研修制度が確立されており、実施されていること。
- (15) 九州厚生局管内に所在する地方裁判所又は各医療機関等から全国に所在する指定入院医療機関

- (医療観察法に基づく指定医療機関等に関する省令附則第2条第1項及び第2項による運用を行う場合は、各医療機関間並びに指定入院医療機関から各医療機関)への運送事業が行えること。
- (16) 移送業務の再委託は原則として不可とすること。
- (17) 社会保険等(厚生年金保険、健康保険(全国健康保険協会が管掌するもの)、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。)に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。
- (18) 過去1年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検されていないこと。

3 契約条項を示す場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前3-2-8 住友生命博多ビル4階
九州厚生局総務課審査係 電話：092-707-1115
- (2) 入札説明書の交付期間 令和3年3月4日(木)～令和3年3月19日(金)(閉庁日を除く)
上記期間の9時から17時まで(12時～13時は除く)
- (3) 入札書の受領期限 令和3年3月22日(月) 12時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和3年3月22日(月) 13時30分
今般の新型コロナウイルスの状況を踏まえ、原則、立会方式の開札を実施しないため、結果については、電話で連絡を行う。

4 電子調達システム

本件は、電子調達システムを利用した応札および入札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
この一般競争入札に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。また、証明書類とあわせて別紙様式の暴力団等に該当しない旨の誓約書を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。担当者等から提出される入札書等の契約手続に必要な書類(以下「契約関係書類」という。)については、事業者としての決定であること。押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合があります。
- (4) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、5(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった者の入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書の作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法
本公告に示した業務が履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする場合がある。
- (7) その他
詳細は入札説明書による。